



平成 24年 3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24年 5月 9日

上場会社名 **小野薬品工業株式会社** 上場取引所 大阪・東京 各第一部
コード番号 4528 URL(<http://www.ono.co.jp/>)

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)相良 暁
問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員広報室長 (氏名)森本 公也 TEL(06)6263-5670
定時株主総会開催予定日 平成 24年 6月 28日 配当支払開始予定日 平成 24年 6月 29日
有価証券報告書提出予定日 平成 24年 6月 29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

1. 平成 24年 3月期の連結業績(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月 31日) (百万円未満切捨て) (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	145,778	7.8	37,904	7.7	40,454	7.8	24,360	0.6
23年 3月期	135,255	△0.5	35,200	△11.6	37,541	△12.1	24,222	△13.1

(注) 包括利益 24年 3月期 26,566百万円(41.2%) 23年 3月期 18,819百万円(△47.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 3月期	229.78	—	6.2	9.4	26.0
23年 3月期	223.88	—	6.1	8.8	26.0

(参考) 持分法投資損益 24年 3月期 107百万円 23年 3月期 69百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3月期	436,413	400,968	91.2	3,753.04
23年 3月期	424,442	394,572	92.1	3,685.23

(参考) 自己資本 24年 3月期 397,891百万円 23年 3月期 390,712百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 3月期	21,634	△133	△19,072	85,066
23年 3月期	29,796	11,115	△30,336	82,577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
23年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,329	80.4	4.9
24年 3月期	—	90.00	—	90.00	180.00	19,085	78.3	4.8
25年 3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00		83.0	

3. 平成 25年 3月期の連結業績予想(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月 31日) (%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,200	0.0	14,900	△15.7	16,100	△16.1	10,800	28.8	101.87
通期	146,200	0.3	32,700	△13.7	34,100	△15.7	23,000	△5.6	216.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年 3月期	117,847,500株	23年 3月期	120,847,500株
24年 3月期	11,828,952株	23年 3月期	14,826,407株
24年 3月期	106,019,827株	23年 3月期	108,194,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 24年 3月期の個別業績(平成 23年 4月 1日～平成 24年 3月 31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年 3月期	144,175	7.9	37,095	7.5	39,432	7.2	23,649	△1.3
23年 3月期	133,594	△0.6	34,520	△12.0	36,787	△12.5	23,960	△13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年 3月期	223.04	—
23年 3月期	221.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 3月期	428,888	394,344	92.0	3,719.17
23年 3月期	416,939	387,885	93.0	3,658.18

(参考) 自己資本 24年 3月期 394,344百万円 23年 3月期 387,885百万円

2. 平成 25年 3月期の個別業績予想(平成 24年 4月 1日～平成 25年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,400	0.1	14,500	△16.1	15,700	△16.2	10,400	25.8	98.09
通 期	144,600	0.3	31,900	△14.0	33,300	△15.6	22,700	△4.0	214.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「(1)経営成績に関する分析の(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
(1) 経営理念および基本方針	9
(2) 経営課題	9
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	32
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
4. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響と電力供給の制約、欧州債務危機による金融不安と歴史的な円高などの外部環境の悪化もあり、先行き不透明な状況で推移しました。

国内医薬品業界では、新薬創製の成功確率が年々低下し、研究開発コストが増大する一方で、低迷する国内経済と厳しい財政状況を背景に、薬剤費の抑制を目的とした後発医薬品使用促進策の普及・浸透が一層進み、新薬開発型医薬品企業にとっては厳しい事業環境が続いています。

このような状況のなかで当社グループは、革新的な新薬開発と製品価値のさらなる向上を目指し、世界最先端の知見・技術の活用も含めた研究開発体制の一層の強化と主要製品を中心とした学術情報活動の充実をはかるとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。

その結果、当期の業績は下記のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額	増減率
売上高	135,255	145,778	10,523	7.8%
営業利益	35,200	37,904	2,703	7.7%
経常利益	37,541	40,454	2,912	7.8%
当期純利益	24,222	24,360	138	0.6%

・売上の状況

2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」をはじめ、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」が大きく伸長したほか、当期には新製品として、昨年7月にアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を、同年9月には4週に1回服用する骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」と冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用」を、同年12月には抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」を発売し、着実に売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は前期比105億円（7.8%）増の1,458億円となりました。

・損益の状況

新製品（導入品）の売上が伸長したことなどから売上原価が増加し、また販売費及び一般管理費も営業関連経費や研究開発費を中心に増加しましたが、増収効果が大きく寄与し、営業利益は前期比27億円（7.7%）増の379億円、経常利益は前期比29億円（7.8%）増の405億円となりました。

また、本年4月からの法人税率変更の影響により当期の税金費用が増加した結果、当期純利益は前期比1億円（0.6%）増の244億円となりました。

(研究開発活動)

当社グループは、「真に患者さんのためになる医薬品を開発して社会に貢献する」ことを研究開発理念とし、これまで克服されていない病気や、いまだ患者さんの治療満足度が低く、医療ニーズの高い疾患領域に挑戦し、独創的かつ画期的な医薬品の創製に向けて努力を積み重ねています。

現在、開発パイプラインには、抗体医薬品を含む抗がん剤、がん悪液質の治療薬、オピオイド鎮痛薬の使用に伴う難治性便秘の治療薬など、がん治療およびその支持療法の領域の新薬候補化合物をはじめ、多発性硬化症や関節リウマチの治療薬候補などがあり、早期の上市に向けて開発を進めています。なかでも、がん治療およびその支持療法の領域はアンメットニーズが高いことから、当該領域を新たな戦略分野と位置づけ、支持療法を含むがん患者さんの包括的薬物治療への貢献を目指します。

今後も国内外での世界最先端技術を活用した独創的かつ画期的な医薬品の創製を目指すとともに、ライセンス活動による有望な化合物の導入などにより、質の高い新薬候補化合物の拡充にも努めるなど、研究開発活動の一層の強化に取り組みます。

当期における研究開発活動の主な成果（期末以後、本年5月上旬までのものを含む）は、以下のとおりです。

[開発品の状況]

<国内>

- ・ 昨年5月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」と α -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法に関する効能追加について承認を取得しました。
- ・ 昨年6月、プロテアソーム阻害薬「ONO-7057」の多発性骨髄腫を対象としたフェーズ I / II 試験を開始しました。
- ・ 昨年7月、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」を新発売しました。「リバスタッチパッチ」は、1日1回、皮膚（背部、上腕部、胸部のいずれか）に貼付するアルツハイマー型認知症治療剤としては日本で初めてのパッチ剤です。
- ・ 昨年9月、冠動脈CTにおける描出能改善剤「コアベータ静注用」を新発売しました。本剤は、主に心臓に多く存在する β 1受容体を選択的に遮断し、心拍数を速やかに低下させる薬剤です。心拍数が高い場合でも、当該検査前に本剤を投与することで心拍数を下げ、冠動脈CTにおいて、より鮮明な画像を得ることが期待できます。
- ・ 昨年9月、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」を新発売しました。「リカルボン錠50mg」は、日本で初めての4週に1回服用する経口剤であり、服薬頻度の低減により患者さんの利便性の向上が期待されます。
- ・ 昨年9月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」とインスリン製剤との併用療法での効能追加を承認取得しました。

- ・昨年9月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」について、12歳以上の小児への効能追加のため、製造販売承認事項の一部変更承認申請をしました。
- ・昨年9月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」の速効型インスリン分泌促進剤との併用療法での効能追加を目的としたフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・昨年9月、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538」の悪性黒色腫を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年12月、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「プロイメンド点滴静注用」を新発売しました。本剤は、「イメンドカプセル」をプロドラッグ化した注射剤です。
- ・昨年12月、気管支喘息治療剤「オノンドライシロップ」について、アレルギー性鼻炎の効能追加を承認取得しました。今回の承認取得により、アレルギー性鼻炎治療（特に小児）に新たな選択肢を提供することができるようになりました。
- ・昨年12月、膵臓がんなどの治療薬、Rasシグナル阻害薬「ONO-7056」のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・昨年12月、2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」とメトホルミンの合剤「ONO-5435A」のフェーズⅢ試験を開始しました。
- ・本年4月、二次性副甲状腺亢進症治療薬、カルシウム受容体作動薬「ONO-5163」のフェーズⅠ試験を開始しました。

<海外>

- ・昨年5月、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社は、完全ヒト型抗PD-1抗体である「ONO-4538/BMS-936558」の腎細胞がんを対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・昨年9月、米国オニキス社は、次世代プロテアソーム阻害薬「カーフィルゾミブ」（ONO-7057）について、米国食品医薬品局（FDA）に再発難治性多発性骨髄腫を適応とする迅速承認申請を行いました。
- ・昨年11月、緑内障などの治療薬、プロスタグランディン受容体（FP/EP3）作動薬「ONO-9054」のフェーズⅠ試験を開始しました。
- ・本年3月、ロイコトリエン受容体拮抗薬「ONO-6950」の気管支喘息を対象としたフェーズⅡ試験を開始しました。
- ・本年4月、B細胞リンパ腫などの治療薬、Btk阻害薬「ONO-4059」のフェーズⅠ試験を開始しました。

[提携活動の状況]

- ・ 昨年6月、独エボテック社とのイオンチャンネルに関する創薬提携において、活性や選択性、経口吸収性などに優れた化合物を見出すことに成功しました（提携は平成21年10月に開始）。
- ・ 昨年9月、国立大学法人東京大学と、脂質の網羅的解析（リピドミクス）による新規創薬標的の探索に関する共同研究契約を締結しました。
- ・ 昨年9月、仏セルヴィエ社から、慢性心不全治療薬として欧州で追加承認を取得したIfチャンネル阻害剤「イバブラジン」の日本における独占的な開発販売権を取得しました。
- ・ 昨年9月、米国KAI社（現米国アムジェン社）から、維持透析下の二次性副甲状腺機能亢進症治療薬として米国で開発中のカルシウム受容体作動薬「KAI-4169」の日本における独占的な開発販売権を取得しました。
- ・ 昨年9月、米国ブリストル・マイヤーズ スクイブ社（旧米国メダレックス社）との共同研究によって創製し、新規抗がん剤として共同で開発を進める完全ヒト型抗PD-1抗体「ONO-4538/BMS-936558」に関して、当社が有してきた北米以外でのテリトリー（日本・韓国・台湾を除く）における独占的な開発販売権を同社に供与しました。また同時に、同社が全世界で開発販売を進める関節リウマチ治療剤「オレンシア®（一般名：アバタセプト）」の日本における共同開発販売権を取得しました。
- ・ 昨年10月、独メルク社に、当社が欧米日において開発を進める多発性硬化症治療薬「ONO-4641」の日・韓・台を除く全世界での独占的な開発販売権を供与しました。また同時に、同社が非小細胞肺癌を対象に全世界で開発を進めるがん治療用ワクチン「Stimuvax®（商品名候補）」の日本における共同開発販売権を取得しました。
- ・ 昨年12月、米国レセプトス社と、生理活性脂質受容体の拮抗薬の創製に関する共同研究契約を締結しました。

(次期の見通し)

(単位：百万円)

	当期	次期	増減額	増減率(%)
売上高	145,778	146,200	421	0.3%
営業利益	37,904	32,700	△5,204	△13.7%
経常利益	40,454	34,100	△6,354	△15.7%
当期純利益	24,360	23,000	△1,360	△5.6%

・売上の状況

次期につきましても2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」を始め、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンド/プロイメンド」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠」、アルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」などの新製品は着実な売上増加が見込まれます。

しかし一方で、後発医薬品の使用促進策の普及・浸透はつづき、また4月の薬価の引き下げによるマイナスの影響もあります。さらに次期には、当期に計上したマイルストーン収入に相当するものは見込んでいません。

以上により次期の売上は、前期比4億円（0.3%）増の1,462億円と予想します。

・損益の状況

経費につきましては、新製品（導入品）の売上伸長などから売上原価が増加し、活動の進展などから研究開発費が増加する見込みです。また当期には、年金制度変更に伴う退職給付費用の減少という一時的な費用減がありました。次期にはその反動が想定されます。

以上により営業利益は前期比52億円（13.7%）減の327億円、経常利益は前期比64億円（15.7%）減の341億円と予想します。

なお当期純利益では、法人税率変更の影響から減益率は縮小し、前期比14億円（5.6%）減の230億円と予想します。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前期	当期	差額
総資産	424,442	436,413	11,970
純資産	394,572	400,968	6,395
自己資本比率	92.1%	91.2%	
1株当たり純資産	3,685円23銭	3,753円04銭	

総資産は前期末に比べ120億円増の4,364億円となりました。

流動資産は商品及び製品の増加などから109億円増の2,022億円となりました。

固定資産は前払年金費用の増加などから11億円増の2,342億円となりました。

負債は未払費用の増加などから56億円増の354億円となりました。

純資産は株主資本の増加などから64億円増の4,010億円となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	差額
現金及び現金同等物期首残高	72,097	82,577	
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,634	△8,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	△133	△11,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,336	△19,072	11,263
換算差額	△95	60	156
増減	10,480	2,489	
現金及び現金同等物期末残高	82,577	85,066	

当期のキャッシュ・フローは、25億円のプラスとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が400億円、減価償却費が30億円、たな卸資産の増加56億円、法人税等の支払額141億円などにより216億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券などの取得と有価証券の償還などにより差引き30億円の収入があり、一方では固定資産取得による支出20億円、その他支出11億円により1億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、おもに配当金の支払いから191億円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	89.46	91.77	92.90	92.05	91.17
時価ベースの 自己資本比率 (%)	114.48	111.25	104.41	102.16	111.99
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	33,321.66	35,394.84	28,432.30	56,565.72	33,282.37

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しています。

※株式時価総額は、期末株価終値(大証一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけ、安定的な配当の継続を重視しつつ、業績に応じた成果の配分を行っていきたくと考えています。

当期の配当金は、期末配当を1株当たり90円とし、中間配当90円とあわせて、年間配当を180円とさせていただきますことを予定しています。また次期の年間配当については、当期と同額の1株当たり180円を予想しています。

2. 経営方針

(1) 経営理念および基本方針

当社グループは、「病気と苦痛に対する人間の戦いのために」という経営理念のもと、いまだ満たされない医療ニーズに応えるため、真に患者さんのためになる革新的な新薬の創製を目指し、積極的な努力を続けています。

また、人の生命に関わる医薬品を取り扱う製薬企業としての責任を深く自覚し、法令遵守はもとより高い倫理観に基づき行動すべく、コンプライアンスの一層の強化に努めています。

(2) 経営課題

新薬開発型医薬品企業として永続的な発展を実現するため、次のとおり、事業の根幹となる創薬の方針と現状における課題を定めています。

〈創薬の方針〉

新薬創製のプロセスにおいて、特定の疾患を対象とするのではなく、脂質や酵素阻害などを重点領域と定め、各種標的に対する作用を持つ化合物をライブラリーとして蓄積し、その中から疾患や治療に結びつく薬剤を探し出す「化合物オリエン特」という創薬手法で独創的な新薬の創製を行ってきました。現在、豊富に蓄積されたライブラリーを有効に活用するとともに、疾患や治療に関連した化合物をより早く高い精度で探し出すことができる技術を導入するなど、改良を加えた新たな「化合物オリエン特」による新薬創製を進めています。また、世界最先端の知見や技術を有する研究機関や大学、ベンチャー企業などとの提携を機動的に行い、創薬研究の効率を高め、新薬創製の成功確率を向上させます。

〈現状における課題〉

医薬品業界においては、新薬創製の成功確率が年々低下し、世界的に研究開発コストが増大する一方、医療制度改革による種々の医療費抑制政策が進展するなど、厳しい環境が続いています。このようななか、現状における課題に対し次のとおり取り組むこととしています。

① 開発パイプラインの拡充

持続的成長のためには、開発パイプラインを拡充し、継続的に新薬を市場に送り出して行くことが不可欠です。そのために、世界最先端の技術を活用した、独創的かつ画期的な医薬品創製を加速する取り組みを進める一方、いまだに満たされていない医療ニーズを満たし得ると期待できるような魅力ある化合物の導入を目指して引き続き積極的なライセンス活動にも入力していくことで、今後も継続的な新薬上市に繋がる開発パイプラインの拡充に努めていきます。

② 国内市場の営業基盤の強化

今後も薬価の改定や医療費抑制のための諸施策の浸透により、長期収載品を中心に少なからぬ影響を受けるものと思われるため、売上に占める新製品の比率を高めていくことが重要な課題であると考えています。そのためには新製品の評価を早期に確立し、売上拡大に努め、国内市場における営業基盤の強化をはかることで対応していきます。特に、平成21年に発売した2型糖尿病治療剤「グラクティブ錠」、抗悪性腫瘍剤投与に伴う悪心・嘔吐治療剤「イメンドカプセル」、平成23年に販売を開始したアルツハイマー型認知症治療剤「リバスタッチパッチ」、骨粗鬆症治療剤「リカルボン錠50mg」などの新製品について、適切な情報提供活動を通じた育成強化により売上拡大に努めます。

③ 海外での自社化合物の承認取得～発売の推進

自社で生み出した新薬を世界中でご使用いただけるよう、グローバルな事業展開を推進して行きます。まずは、提携企業への導出や海外企業との連携・提携により、自社創製化合物が海外で承認を取得し、発売されることを目指します。また、化合物の価値を高めるために、欧米にアジアを加えた海外における臨床開発も積極的に推進していきます。こうした海外での事業展開を見据えた人材育成の推進と、海外現地法人を拠点とした事業活動の強化もはかります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,445	20,959
受取手形及び売掛金	36,704	37,853
有価証券	103,524	104,813
商品及び製品	7,859	13,210
仕掛品	1,719	2,578
原材料及び貯蔵品	3,468	2,848
繰延税金資産	13,641	14,808
その他	2,015	5,168
貸倒引当金	△9	△5
流動資産合計	191,370	202,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,245	66,173
減価償却累計額	△42,703	△43,529
建物及び構築物 (純額)	22,542	22,643
機械装置及び運搬具	15,633	15,783
減価償却累計額	△13,586	△14,083
機械装置及び運搬具 (純額)	2,046	1,700
土地	※3 22,551	※3 22,549
建設仮勘定	657	261
その他	10,089	9,810
減価償却累計額	△9,271	△8,985
その他 (純額)	817	824
有形固定資産合計	48,616	47,979
無形固定資産		
その他	955	994
無形固定資産合計	955	994
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 167,953	※1, ※2 168,690
長期貸付金	15	15
繰延税金資産	5,764	4,579
前払年金費用	3,790	5,773
その他	5,982	6,152
貸倒引当金	△4	△8
投資その他の資産合計	183,501	185,203
固定資産合計	233,072	234,177
資産合計	424,442	436,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324	5,767
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	7,422	8,875
賞与引当金	4,024	4,185
役員賞与引当金	52	70
返品調整引当金	5	8
売上割戻引当金	883	924
販売促進引当金	716	670
その他	7,767	10,538
流動負債合計	26,198	31,041
固定負債		
長期借入金	12	11
長期末払金	83	72
繰延税金負債	2	22
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,930	※3 2,569
退職給付引当金	454	1,577
役員退職慰労引当金	92	50
資産除去債務	52	53
その他	43	45
固定負債合計	3,672	4,403
負債合計	29,870	35,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金	17,079	17,079
利益剰余金	435,536	425,787
自己株式	△74,219	△59,204
株主資本合計	395,754	401,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,162	5,725
土地再評価差額金	※3 △8,938	※3 △8,577
為替換算調整勘定	△266	△277
その他の包括利益累計額合計	△5,042	△3,129
少数株主持分	3,860	3,076
純資産合計	394,572	400,968
負債純資産合計	424,442	436,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	※3 135,255	※3 145,778
売上原価	※2, ※3 24,759	※2, ※3 28,986
売上総利益	110,496	116,792
販売費及び一般管理費		
研究開発費	※2 42,938	※2 44,382
その他	※1 32,357	※1 34,505
販売費及び一般管理費合計	75,295	78,888
営業利益	35,200	37,904
営業外収益		
受取利息	1,331	1,087
受取配当金	1,615	1,711
持分法による投資利益	69	107
その他	472	539
営業外収益合計	3,489	3,446
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	864	642
固定資産除却損	47	119
その他	234	133
営業外費用合計	1,147	896
経常利益	37,541	40,454
特別利益		
負ののれん発生益	—	272
特別利益合計	—	272
特別損失		
投資有価証券評価損	613	226
投資有価証券売却損	—	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	641	717
税金等調整前当期純利益	36,899	40,009
法人税、住民税及び事業税	12,669	15,525
法人税等調整額	△248	△150
法人税等合計	12,420	15,375
少数株主損益調整前当期純利益	24,479	24,634
少数株主利益	257	273
当期純利益	24,222	24,360

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,479	24,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,562	1,577
土地再評価差額金	—	360
為替換算調整勘定	△93	△10
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	3
その他の包括利益合計	△5,659	※ 1,932
包括利益	18,819	26,566
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,585	26,274
少数株主に係る包括利益	234	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
当期首残高	17,079	17,079
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,079	17,079
利益剰余金		
当期首残高	430,870	435,536
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
土地再評価差額金の取崩	15	—
自己株式の消却	—	△15,025
当期変動額合計	4,665	△9,748
当期末残高	435,536	425,787
自己株式		
当期首残高	△63,439	△74,219
当期変動額		
自己株式の取得	△10,780	△10
自己株式の消却	—	15,025
当期変動額合計	△10,780	15,014
当期末残高	△74,219	△59,204
株主資本合計		
当期首残高	401,868	395,754
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
自己株式の取得	△10,780	△10
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	△6,114	5,266
当期末残高	395,754	401,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,706	4,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,543	1,562
当期変動額合計	△5,543	1,562
当期末残高	4,162	5,725
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,922	△8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	360
当期変動額合計	△15	360
当期末残高	△8,938	△8,577
為替換算調整勘定		
当期首残高	△173	△266
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△93	△10
当期変動額合計	△93	△10
当期末残高	△266	△277
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	610	△5,042
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,652	1,913
当期変動額合計	△5,652	1,913
当期末残高	△5,042	△3,129
少数株主持分		
当期首残高	3,629	3,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	230	△783
当期変動額合計	230	△783
当期末残高	3,860	3,076

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	406,109	394,572
当期変動額		
剰余金の配当	△19,572	△19,083
当期純利益	24,222	24,360
自己株式の取得	△10,780	△10
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,422	1,129
当期変動額合計	△11,536	6,395
当期末残高	394,572	400,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,899	40,009
減価償却費	3,051	3,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△56	1,122
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△3,790	△1,983
受取利息及び受取配当金	△2,946	△2,799
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	490
投資有価証券評価損益 (△は益)	613	226
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,082	△1,147
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,579	△5,589
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,952	450
その他	7,072	△1,009
小計	40,290	32,776
利息及び配当金の受取額	3,178	2,962
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△13,672	△14,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,796	21,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,548	△33,001
有価証券の売却及び償還による収入	63,549	66,370
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△2,023
投資有価証券の取得による支出	△15,320	△30,882
投資有価証券の売却及び償還による収入	14	469
その他	△285	△1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,115	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の取得による支出	△10,779	△9
配当金の支払額	△19,552	△19,057
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,336	△19,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△95	60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,480	2,489
現金及び現金同等物の期首残高	72,097	82,577
現金及び現金同等物の期末残高	※ 82,577	※ 85,066

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度より、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーカー・リミテッドは、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この連結子会社2社の平成23年1月1日から平成23年3月31日までの損益については、損益計算書を通して調整する方法を採用しております。なお、この決算期変更による当連結損益計算書への影響は軽微であります。

(7) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	824百万円	932百万円

※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(債券)	395百万円	987百万円

関税法・消費税法に基づき、輸入取引に伴う関税・消費税の納期限延長制度を利用する際の担保として供託しております。

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,121百万円	△3,426百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のその他のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料	7,981百万円	8,341百万円
賞与引当金繰入額	2,150百万円	2,225百万円
役員賞与引当金繰入額	50百万円	69百万円
退職給付費用	169百万円	△440百万円

※2 販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費、当期製造費用に含まれる研究開発費	42,938百万円	44,382百万円

※3 売上高及び売上原価に含まれている原薬中間体取引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原薬中間体取引高	2,633百万円	2,317百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	1,049百万円
組替調整額	717百万円
税効果調整前	1,766百万円
税効果額	188百万円
その他有価証券評価差額金	1,577百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	—百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	—百万円
税効果額	360百万円
土地再評価差額金	360百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3百万円
その他の包括利益合計	1,932百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	—	120,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	12,113,089	2,713,318	—	14,826,407

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,713,318株は、取締役会決議に基づく自己株式買付による増加2,709,900株、単元未満株式の買取りなどによる増加3,418株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,786	90	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	9,785	90	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	120,847,500	—	3,000,000	117,847,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	14,826,407	2,545	3,000,000	11,828,952

(注) 普通株式の自己株式数の増加2,545株は、単元未満株式の買取りなどによるもの、普通株式の自己株式数の減少3,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,541	90	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	9,541	90	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,541	90	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	22,445百万円	20,959百万円
有価証券勘定	103,524百万円	104,813百万円
計	125,969百万円	125,773百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△1,000百万円	△1,000百万円
償還期間が3か月を 超える債券等	△42,392百万円	△39,707百万円
現金及び現金同等物	82,577百万円	85,066百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社グループは、国債等の債券投資を中心に資産運用を行っております。資産構成において、医薬品製造販売業を行う上での短期的な資金需要にも応えられるように、流動性が確保された金融資産も組み入れております。デリバティブについては、医薬品事業における海外治験費用等、外貨での資金決済に伴う為替変動リスクを軽減するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの販売管理規程に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期毎に把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。把握された時価情報は定期的に役員に報告されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	22,445	22,445	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,704	36,704	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	121,928	123,042	1,113
②その他有価証券	86,570	86,570	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,324)	(5,324)	-
(5) 未払法人税等	(7,422)	(7,422)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

（*）1. 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

2. 短期公社債投信等（連結貸借対照表計上額61,131百万円）については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、（3）有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	20,959	20,959	-
(2) 受取手形及び売掛金	37,853	37,853	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	117,778	118,657	878
②その他有価証券	88,679	88,679	-
(4) 支払手形及び買掛金	(5,767)	(5,767)	-
(5) 未払法人税等	(8,875)	(8,875)	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. 短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,106百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は日本証券業協会が公示する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関連会社株式	824	932
非上場株式等	1,022	1,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,445	—	—	—
受取手形及び売掛金	36,704	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	27,170	74,100	—	—
社債	3,150	17,270	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
国債・地方債等	12,000	—	3,000	—
その他	50	549	—	—
合計	101,519	91,919	3,000	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	20,959	—	—	—
受取手形及び売掛金	37,853	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	21,410	79,290	—	—
社債	8,550	8,320	—	—
その他有価証券のうち満期が あるもの				
国債・地方債等	9,000	3,000	—	—
社債	200	—	—	—
その他	542	—	—	—
合計	98,515	90,610	—	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	96,673	97,640	966
社債	19,242	19,423	180
小計	115,916	117,064	1,147
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	4,696	4,682	△14
社債	1,315	1,295	△19
小計	6,012	5,978	△34
合計	121,928	123,042	1,113

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	95,827	96,604	776
社債	15,740	15,844	103
小計	111,568	112,449	880
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	5,006	5,005	△1
社債	1,203	1,203	△0
小計	6,210	6,208	△1
合計	117,778	118,657	878

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	42,275	31,319	10,955
② 債券			
国債・地方債等	-	-	-
その他	50	49	0
③ その他	1,647	1,470	177
小計	43,973	32,840	11,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	26,954	29,940	△2,986
② 債券			
国債・地方債等	14,969	14,997	△28
その他	577	758	△180
③ その他	94	114	△19
小計	42,596	45,811	△3,214
合計	86,570	78,651	7,918

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,022百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額61,131百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	51,627	38,413	13,214
② 債券			
国債・地方債等	1,500	1,500	0
その他	-	-	-
③ その他	1,616	1,467	148
小計	54,744	41,381	13,363
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	22,114	25,733	△3,618
② 債券			
国債・地方債等	10,497	10,498	△1
社債	193	199	△6
その他	546	567	△21
③ その他	582	611	△29
小計	33,934	37,611	△3,676
合計	88,679	78,992	9,686

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、短期公社債投信等(連結貸借対照表計上額65,106百万円)については、実質的に預金と同様の性格を有し、元本の毀損の恐れが極めて小さく時価評価を要しないことから、上表には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	170	-	△35

売却理由 債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために売却したものであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	1,999	0	-

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	288	-	△490

5 保有目的の変更

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券をその他有価証券に変更しております（連結貸借対照表計上額193百万円）。これは、債券の発行者の信用状態が著しく悪化したために変更したものであります。この結果、投資有価証券が6百万円減少し、その他有価証券評価差額金が3百万円減少しております。

6 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について613百万円（その他有価証券）、当連結会計年度において、有価証券について226百万円（その他有価証券）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。また、退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げております。

なお、当社は退職給付信託を設定しています。

また、連結子会社のうち2社については、厚生年金基金制度(複数事業主制度)及び退職一時金制度を採用しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
年金資産の額	254,273百万円	239,856百万円
年金財政計算上の給付債務の額	365,247百万円	363,315百万円
差引額	△110,973百万円	△123,458百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
0.3289%	0.3191%

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	△39,156百万円	△37,056百万円
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	41,908百万円	41,102百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,752百万円	4,045百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	583百万円	150百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	3,335百万円	4,196百万円
ヘ 前払年金費用	△3,790百万円	△5,773百万円
ト 退職給付引当金(ホ+ヘ)	△454百万円	△1,577百万円

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ 勤務費用	1,631百万円	1,501百万円
ロ 利息費用	537百万円	506百万円
ハ 期待運用収益	△632百万円	△526百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	一百万円	△3,697百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,221百万円	1,382百万円
へ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	314百万円	△833百万円
ト その他	40百万円	247百万円
計	355百万円	△585百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改定を行いました。

この制度の改定は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。

この改定により退職給付債務が3,697百万円減少し、これに伴い発生した過去勤務債務は、発生時より1年間で退職給付費用の控除として処理しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.4%	1.4%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.0%~2.0%	1.0%~1.4%

ニ 過去勤務債務の処理年数

1年(発生時から1年間で費用処理することとしております。)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

1年(翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
前払試験研究費	9,477百万円	10,642百万円
賞与引当金	1,646百万円	1,590百万円
未払事業税	714百万円	785百万円
償却資産等償却費	670百万円	536百万円
売上割戻引当金	358百万円	351百万円
販売促進引当金	290百万円	254百万円
その他	482百万円	647百万円
繰延税金資産合計	13,641百万円	14,808百万円
(繰延税金負債)		
その他	△0百万円	△1百万円
繰延税金負債合計	△0百万円	△1百万円
繰延税金資産の純額	13,640百万円	14,807百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	13,641百万円	14,808百万円
流動負債—その他	△0百万円	△1百万円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	4,770百万円	3,218百万円
投資有価証券評価損	4,434百万円	3,845百万円
前払試験研究費	3,752百万円	4,331百万円
償却資産等償却費	716百万円	691百万円
長期未払金	33百万円	25百万円
その他	402百万円	392百万円
小計	14,109百万円	12,506百万円
評価性引当額	△4,404百万円	△3,853百万円
繰延税金資産合計	9,705百万円	8,652百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△3,654百万円	△3,843百万円
固定資産圧縮積立金	△20百万円	△17百万円
その他	△268百万円	△235百万円
繰延税金負債合計	△3,943百万円	△4,096百万円
繰延税金資産の純額	5,761百万円	4,556百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定資産—繰延税金資産	5,764百万円	4,579百万円
固定負債—繰延税金負債	△2百万円	△22百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費、寄付金等永久に 損金に算入されない項目	5.6%	5.2%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.9%	△0.9%
試験研究費等の税額控除	△11.7%	△10.8%
評価性引当額の増減	0.6%	△0.0%
税率変更による影響	—	5.0%
その他	△0.5%	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	33.7%	38.4%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,474百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,014百万円、その他有価証券評価差額金が539百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、「医薬品事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	3,685.23円	3,753.04円
1株当たり当期純利益	223.88円	229.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	24,222	24,360
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,222	24,360
普通株式の期中平均株式数 (千株)	108,194	106,019

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付制度の改訂 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改訂を行うこととしました。 この制度の改訂は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用します。 この改訂に伴い退職給付債務が3,697百万円減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した連結会計年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。 ・自己株式の消却 当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。 	—

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,001	15,361
受取手形	1	1
売掛金	36,059	37,205
有価証券	103,222	104,522
商品及び製品	7,654	13,027
仕掛品	1,648	2,468
原材料及び貯蔵品	3,439	2,804
前渡金	1	51
前払費用	438	347
繰延税金資産	13,540	14,707
未収入金	1,317	4,487
その他	231	175
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	186,553	195,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,270	61,231
減価償却累計額	△39,146	△39,872
建物(純額)	21,124	21,358
構築物	2,852	2,877
減価償却累計額	△2,442	△2,502
構築物(純額)	410	375
機械及び装置	13,340	13,462
減価償却累計額	△11,707	△12,099
機械及び装置(純額)	1,632	1,362
車両運搬具	106	105
減価償却累計額	△91	△92
車両運搬具(純額)	14	13
工具、器具及び備品	9,644	9,352
減価償却累計額	△8,885	△8,584
工具、器具及び備品(純額)	759	768
土地	22,538	22,536
建設仮勘定	657	56
有形固定資産合計	47,137	46,471
無形固定資産		
借地権	2	2
施設利用権	769	745
電話加入権	18	18
その他	162	226
無形固定資産合計	952	992

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166,754	167,500
関係会社株式	255	2,536
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	14	14
長期前払費用	110	62
繰延税金資産	5,722	4,546
敷金	672	668
保険積立金	4,956	5,149
前払年金費用	3,790	5,773
その他	7	7
貸倒引当金	△1	△5
投資その他の資産合計	182,295	186,265
固定資産合計	230,386	233,728
資産合計	416,939	428,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	33	32
買掛金	4,952	5,349
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払金	2,925	3,701
未払費用	3,711	4,983
未払法人税等	7,300	8,722
未払消費税等	190	950
預り金	809	760
賞与引当金	3,943	4,101
役員賞与引当金	50	69
返品調整引当金	3	8
売上割戻引当金	883	924
販売促進引当金	716	670
流動負債合計	25,520	30,275
固定負債		
長期借入金	12	11
長期未払金	83	72
再評価に係る繰延税金負債	2,930	2,569
退職給付引当金	398	1,508
資産除去債務	52	53
その他	55	53
固定負債合計	3,532	4,268
負債合計	29,053	34,544

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金	17,002	17,002
資本剰余金合計	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29	31
別途積立金	374,500	374,500
繰越利益剰余金	53,670	43,205
利益剰余金合計	432,539	422,077
自己株式	△74,202	△59,186
株主資本合計	392,697	397,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,126	5,671
土地再評価差額金	△8,938	△8,577
評価・換算差額等合計	△4,811	△2,906
純資産合計	387,885	394,344
負債純資産合計	416,939	428,888

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	129,870	139,350
商品売上高	3,724	4,825
売上高合計	133,594	144,175
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,541	4,612
当期商品仕入高	3,350	3,611
当期製品製造原価	19,157	27,545
その他の原価	680	768
合計	28,729	36,536
商品及び製品期末たな卸高	4,612	8,055
売上原価合計	24,117	28,481
売上総利益	109,477	115,694
返品調整引当金戻入額	3	3
返品調整引当金繰入額	3	8
差引売上総利益	109,477	115,689
販売費及び一般管理費		
研究開発費	43,058	44,222
その他	31,898	34,371
販売費及び一般管理費合計	74,956	78,593
営業利益	34,520	37,095
営業外収益		
受取利息	1	1
有価証券利息	1,322	1,081
受取配当金	1,616	1,712
その他	460	398
営業外収益合計	3,400	3,195
営業外費用		
支払利息	0	0
寄付金	860	640
固定資産除却損	39	101
その他	232	116
営業外費用合計	1,133	858
経常利益	36,787	39,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	—	490
投資有価証券評価損	613	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	—
特別損失合計	641	717
税引前当期純利益	36,146	38,715
法人税、住民税及び事業税	12,427	15,234
法人税等調整額	△241	△168
法人税等合計	12,185	15,066
当期純利益	23,960	23,649

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,358	17,358
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,358	17,358
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
資本剰余金合計		
当期首残高	17,002	17,002
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,002	17,002
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	4,339	4,339
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,339	4,339
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	29	29
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	2
当期変動額合計	—	2
当期末残高	29	31
別途積立金		
当期首残高	374,500	374,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	374,500	374,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	49,268	53,670
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の消却	—	△15,025
固定資産圧縮積立金の積立	—	△2
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	4,402	△10,465
当期末残高	53,670	43,205

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	428,137	432,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の消却	—	△15,025
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	4,402	△10,462
当期末残高	432,539	422,077
自己株式		
当期首残高	△63,423	△74,202
当期変動額		
自己株式の取得	△10,779	△9
自己株式の消却	—	15,025
当期変動額合計	△10,779	15,016
当期末残高	△74,202	△59,186
株主資本合計		
当期首残高	399,074	392,697
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の取得	△10,779	△9
自己株式の消却	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	15	—
当期変動額合計	△6,377	4,553
当期末残高	392,697	397,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,659	4,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,532	1,544
当期変動額合計	△5,532	1,544
当期末残高	4,126	5,671
土地再評価差額金		
当期首残高	△8,922	△8,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	360
当期変動額合計	△15	360
当期末残高	△8,938	△8,577
評価・換算差額等合計		
当期首残高	736	△4,811
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,548	1,905
当期変動額合計	△5,548	1,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	△4,811	△2,906
純資産合計		
当期首残高	399,811	387,885
当期変動額		
剰余金の配当	△19,574	△19,085
当期純利益	23,960	23,649
自己株式の取得	△10,779	△9
土地再評価差額金の取崩	15	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,548	1,905
当期変動額合計	△11,925	6,458
当期末残高	387,885	394,344

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<ul style="list-style-type: none"> ・退職給付制度の改訂 当社は、平成23年4月1日付で、会社経営の安定化をはかるために、退職給付制度の改訂を行うこととしました。 この制度の改訂は、給付利率の見直しを主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理（企業会計基準適用指針第1号）」を適用します。 この改訂に伴い退職給付債務が3,697百万円減少します。この退職給付債務の減少は過去勤務債務に該当するため、発生した事業年度に一括して退職給付費用の控除として処理します。 ・自己株式の消却 当社は、平成23年4月6日開催の取締役会において、総合的な株主還元策の一環として、300万株の自己株式を消却する決議を行い、平成23年4月13日に消却手続を完了しました。 	— —

5. その他

役員の変動（平成24年6月28日付予定）

（1）代表者の変動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当者はありません。

② 新任監査役候補

該当者はありません。

③ 退任予定取締役

該当者はありません。

④ 退任予定監査役

該当者はありません。

⑤ 昇任等の変動（6月28日開催の株主総会終了後の取締役会で決定する予定）

取締役 副社長執行役員 開発本部長 栗田 浩

（現 取締役 専務執行役員 開発本部長）

取締役 専務執行役員 経営管理本部長 佐野 敬

（現 取締役 常務執行役員 経営管理本部長）